

【フランス】2022年大統領選挙の結果と第2次マクロン政権の成立

海外立法情報課 奈良 詩織

* 2022年4月24日、フランス大統領選挙の第2回投票が行われ、現職のエマニュエル・マクロン大統領が、国民連合のマリーヌ・ル・ペン氏を制し、2度目の当選を果たした。

1 2022年大統領選挙の結果と新内閣

フランス大統領選挙は18歳以上の国民による直接選挙で、第1回投票で有効投票数の過半数を獲得した候補者がいない場合、上位2名で第2回投票が実施される。今回の大統領選挙には12名が立候補したが、2022年4月10日の第1回投票で過半数を獲得した候補者がいなかったため、共和国前進! (La République en Marche!) 所属で現職のエマニュエル・マクロン (Emmanuel Macron) 大統領と急進右派の国民連合 (Rassemblement national) 党首マリーヌ・ル・ペン (Marine Le Pen) 候補で同月24日の第2回投票が行われた¹。第2回投票の得票率はマクロン大統領が58.55%、ル・ペン候補が41.45%で、マクロン大統領が勝利したものの²、ル・ペン候補の得票率は、前回大統領選挙(2017年)の第2回投票の33.90%から約8ポイント増加した。

今回の大統領選挙の特徴として、急進右派政党候補者の躍進の他に、棄権率の高さが挙げられる。第1回投票の棄権率は26%、第2回投票の棄権率は28%であり、1965年以降の大統領選挙の中で、それぞれ2番目に高い数字である³。年代別では、いずれの投票回においても35歳未満の若者の棄権率が高かった⁴。

首相には、前労働・雇用・社会復帰大臣のエリザベット・ボルヌ (Élisabeth Borne) 氏が指名された⁵。ブリュノ・ル・メール (Bruno Le Maire) 経済・財務・産業及びデジタル主権大臣やジェラルド・ダルマナン (Gérald Darmanin) 内務大臣は、前政権から続投する。また、ヨーロッパ・外務大臣には、駐英大使のカトリーヌ・コロナ (Catherine Colonna) 氏が、国民教育・若者大臣には、歴史研究者のパップ・エヌディアイ (Pap Ndiaye) 氏が、それぞれ起用された⁶。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2022年6月8日である。

¹ 第1回投票の第3位には、急進左派の不服従のフランス (La France insoumise) 党首ジャン＝リュック・メランション (Jean-Luc Mélenchon) 候補がつけた。過去に政権を担ってきた二大政党である社会党 (Parti Socialiste) のアンヌ・イダルゴ (Anne Hidalgo) 候補と共和党 (Les Républicains) のヴァレリー・ペクレス (Valérie Pécresse) 候補は票数を伸ばせなかった。“Election présidentielle 2022.” Ministère de l’intérieur website <<https://www.resultats-elections.interieur.gouv.fr/presidentielle-2022/FE.html>>

² 2000年9月24日の憲法改正により大統領の任期が7年から5年に短縮されて以降、マクロン大統領は、再選された初めての大統領となる。

³ これまで最も棄権率が高かったのは、第1回投票は2002年(28%)、第2回投票は1969年(31%)である。“Abstention au premier tour de la présidentielle 2022: six cartes et graphiques pour comprendre,” 2022.4.11. Le Monde website <https://www.lemonde.fr/les-decodeurs/article/2022/04/11/sept-cartes-et-graphiques-pour-comprendre-l-abstention-au-premier-tour-de-la-presidentielle-2022_6121706_4355770.html>; “Les cartes et graphiques pour mesurer l’abstention (presque) historique du second tour,” 2022.4.25. Le Monde website <https://www.lemonde.fr/les-decodeurs/article/2022/04/25/les-cartes-et-graphiques-pour-mesurer-l-abstention-presque-historique-du-second-tour_6123592_4355770.html>

⁴ 第1回投票の棄権率は、18-24歳が42%、25-34歳が46%、第2回投票は、18-24歳が41%、25-34歳が38%である。

⁵ ボルヌ首相は、フランソワ・ミッテラン (François Mitterand) 政権下の1991-1992年に首相を務めたエディット・クレソン (Édith Cresson) 氏以来、フランス史上2人目の女性首相である。

⁶ 新政権の閣僚は28名(首相1名、大臣17名、担当大臣6名、副大臣4名)で、うち女性は14名。「エリザベット・ボルヌ内閣閣僚名簿」2022.5.20. 在日フランス大使館ウェブサイト <<https://jp.ambafrance.org/article17806>>

2 第2次マクロン政権の政策課題

マクロン大統領は、今回の選挙で、(1)「各世代の人々との協約 (Le pacte entre les générations)」、(2)「生産のための協約 (Le pacte pour la production)」、(3)「共和国のための協約 (Le pacte pour la République)」の3つを公約として掲げた⁷。

(1) 各世代の人々との協約—社会保障・教育—

(i) 子供

小学校及びコレージュ (college) 1年目におけるフランス語及び数学の授業時間を増やし、数学をリセ (lycée) の必修課程に加える⁸。教職員の給料の増額のほか、学校においてスポーツを行う時間の確保、子供のソーシャルネットワークの利用を制限するためのペアレンタルコントロールの強化、いじめ対策の強化⁹、障害のある生徒の支援、職業教育制度の改革、高等教育進学希望者用のプラットフォーム「パルクールシュップ (Parcoursup)」¹⁰の改善を進める。

(ii) 健康

子供の発育差¹¹の早期発見、25歳、45歳、60歳の国民を対象とする無料健康診断の実施、オンラインでの慢性疾患患者支援（血糖値の遠隔監視等）、女性の健康・心の健康に係る予防のための措置を実施する。病院について、看護師及び看護助手の採用計画の実施、運営改革を進める。また、バイオ医薬品、バイオテクノロジー、新しい技術（外骨格ロボット等）の開発を引き続き推進する。治療の受けやすさ改善及び医療砂漠¹²対策として、遠隔診療を発展させる。

(iii) 高齢者

退職が近い者又は退職者のうち、働き続けることを希望する者を対象とするシニア労働者支援サービスを導入する。退職年金¹³の最低受給額を月額で最高1,100ユーロに引き上げ、高齢者が自宅での生活を継続できるよう高齢者の自宅の改修工事費用を70%まで負担し、在宅援助者 (aide à domicile) を増員する。要介護高齢者居住施設の看護師及び看護助手も増員する。

(iv) 国民の生活

日本の生活保護制度（生活扶助）に相当する活動的連帯所得手当 (revenu de solidarité active:

⁷ “Emmanuel Macron avec vous.” avec vous website <<https://staging.avecvous.fr/wp-content/uploads/2022/03/Emmanuel-Macron-Avec-Vous-24-pages.pdf>>

⁸ フランスの初等教育は小学校で行われ、6歳から5年間の義務教育である。前期中等教育は11歳から4年間、コレージュ（日本の中学校に相当する）で行われる。後期中等教育は主にリセ（日本の高等学校に相当する）で行われる。リセには、普通・技術リセ (lycée général et technologique. 3年制) 及び職業リセ (lycée professionnel. 2～4年制) がある。豊田透「フランスにおける教育改革—コレージュ（中学校）の改革を中心に—」『レファレンス』No.800, 2017.9, p.12. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10954497_po_080003.pdf?contentNo=1>

⁹ プラットフォーム3020及び3018の支援等。3020はいじめの被害者及び家族のための電話相談窓口で、3018はネットいじめの被害者のための電話相談窓口及びアプリ。“Lutte contre le harcèlement à l’école.” Ministère de l’Education Nationale et de la Jeunesse website <<https://www.education.gouv.fr/lutte-contre-le-harcèlement-l-ecole-289530>>

¹⁰ 高等教育機関による各学部情報の掲載、進学希望者による入学申込登録、適合する学部とのマッチングのためのプラットフォーム。豊田透「フランスにおける高等教育進学制度の課題と改革」『レファレンス』No.831, 2020.4, pp.12-14. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11486058_po_083101.pdf?contentNo=1>

¹¹ 例として、多動 (hyperactivité)、発達性読み書き障害 (ディスレクシア)、肥満が挙げられていた。

¹² 医療機関の受診が不可能又は非常に困難な地域。“Les déserts médicaux: définition et mesures des pouvoirs publics,” 2021.11.25. Vie-publique.fr website <<https://www.vie-publique.fr/fiches/37859-deserts-medicaux-definition-et-mesures-des-pouvoirs-publics>>

¹³ フランスの退職年金制度は一律ではなく、民間企業の労働者、公務員、農業従事者等により異なるが、例えば、民間企業の労働者の最低受給額は、月額652.60ユーロ（条件によって713.11ユーロまで増額）である。なお、1ユーロは136.08円（令和4年6月分報告省令レート）。“Retraite: quel est actuellement le minimum de pension en France ?” 2022.4.13. Le Monde website <https://www.lemonde.fr/argent/article/2022/04/13/retraite-quel-est-actuellement-le-minimum-de-pension-en-france_6122023_1657007.html>

RSA) 等の諸手当¹⁴の受給手続を簡素化する。結婚又は民事連帯契約 (pacte civil de solidarité)¹⁵を締結していないカップルを含め、共同生活を送るカップルを対象とする減税を行う。このほか、住宅関連の制度改革、諸手続の窓口の一本化、地方の活性化も掲げられた。

(2) 生産のための協約—経済・環境—

(i) 労働者の生活改善

非課税の購買力特別手当 (prime exceptionnelle de pouvoir d'achat)¹⁶の拡大、テレビを所有する世帯に課されるテレビ受信料 (redevance télé) の廃止、相続税の減税を行う。RSA の受給条件に、社会復帰に向けた実質的な活動の実施を加える。任意引退 (départ à la retraite)¹⁷の法定年齢の 65 歳への引上げ、労災保険制度改革、シニア労働者の失業対策等を推進する。「時間貯蓄口座 (compte épargne-temps)」の利用を全ての労働者に拡大し¹⁸、また、3 歳未満の子を持つ全ての親がベビーシッターを利用できるようにすることで家庭と仕事の両立を支援する。

(ii) 環境

欧州加圧水型原子炉 (European Pressure Reactor: EPR)¹⁹の改良型である EPR2 の新設 (6 基)、太陽光発電の 10 倍増、2050 年までの洋上風力発電所の建設 (50 基)、グリーン水素²⁰への投資、電気自動車及びハイブリッド車の生産拡大並びに低炭素航空機の開発を進める。また、化粧品や衣類の日用品が環境に与える影響について、購入時に、購入者に情報提供する。さらに、ヨーロッパ国境における炭素税の導入等を推進する。最後に、リサイクル関連の産業部門の発展、廃棄物の輸出の大幅削減、10 年間で 1 億 4000 万本の植樹、自然空間の保護、遺棄された愛玩動物の受入れ強化を掲げた。

(iii) イノベーション

企業付加価値負担金 (cotisation sur la valeur ajoutée)²¹を廃止して企業の負担を軽減し、宇宙ミニロケット、バイオ医薬品、第 3・第 4 世代の原子炉等に関する計画への援助を継続する。農業に関して、若手農家の育成、農業における革新 (ロボット導入、品種の選別等) への大規

¹⁴ RSA のほか、活動手当 (prime d'activité. 勤労収入のある 18 歳以上の就業者を対象とする手当)、家族手当 (allocations familiales. 20 歳未満の子を 2 人以上扶養する全世帯を対象とする手当)、対人住宅援助 (aide personnalisée au logement. 住宅手当の 1 つ) 等。「活動手当制度の創設による若年低賃金労働者の支援」2016.9. 独立行政法人労働政策研究・研修機構ウェブサイト <https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2016/09/france_01.html>; 泉眞樹子・近藤倫子・濱野恵「フランスの家族政策—人口減少と家族の尊重・両立支援・選択の自由—」『調査と情報』No.941, 2017.2.16, pp.3-4. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10304840_po_0941.pdf?contentNo=1>

¹⁵ 共同生活を営むことを目的として、同性、異性を問わず、2 人の者の間で締結される合意に付される名称。中村絃一ほか監訳, Termes juridiques 研究会訳『フランス法律用語辞典 第 3 版』三省堂, 2012, p.305.

¹⁶ 2019 年に導入された雇用主が労働者に支給する特別手当で、支給額は雇用主が決定する (上限なし)。この手当は、所定の条件を満たす場合、1,000 ユーロを限度として所得税等を免除される。通称「マクロン手当 (prime Macron)」。“Qu'est-ce que la prime exceptionnelle de pouvoir d'achat ?” 2021.7.21. Service-Public.fr website <<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F35235>>

¹⁷ 引退 (retraite) は、年齢を理由に就労していない元労働者の地位のことで、法律上、使用者の決定から生じる「引退措置 (mise à la retraite)」と、労働者の意思から生じる「任意引退」がある。中村ほか監訳 前掲注(15), p.380.

¹⁸ 希望する労働者が有給休暇の権利を貯めること、又は取得しなかった有給休暇若しくは代償休日の期間の代わりに報酬を受けることを可能にする口座。ただし、利用できるのは、労働協約 (convention collective) 又は集団協定 (accord collectif) に定めがある労働者に限る。「有給休暇積立口座」とも訳される。中村ほか監訳 前掲注(15), p.97.

¹⁹ 独仏の原子力プラントメーカーが共同で開発した第三世代プラス (第三世代原子炉の経済性を向上させた改良型の原子炉) の加圧水型原子炉。「欧州加圧水型原子炉」『デジタル大辞泉』(ジャパナレッジ版)

²⁰ 二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーの電力を使って、水を電気分解して製造する水素のこと。「グリーン水素」『日本大百科全書 (ニッポニカ)』(ジャパナレッジ版)

²¹ 企業及び独立事業者に対して、総売上高に応じて課される税。“Cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises (CVAE)” 2022.1.1. Entreprendre.Service-Public.fr website <<https://entreprendre.service-public.fr/vosdroits/F23546>>

模な投資を行う。海洋に関して、関係者と共に国家海洋戦略を策定する。文化に関して、若手クリエイター支援、仮想空間「メタバース」活用のための投資、「文化パス (pass Culture)」²²の拡大を進める。デジタルに関して、コレージュ 2 年目以降のプログラミング及びデジタル機器の利用に関する教育、国家のデジタルトランスフォーメーションを推進する。

(3) 共和国のための協約—共和国的価値観—

(i) 国民の権利と義務

移民に関して、EU 国境及びフランス国境の管理強化、保護及び滞在権に関する制度の見直しを行う。フランスでの長期滞在資格を、フランス語の試験に合格し、職業的にフランス社会に溶け込んでいる者にのみ認める。さらに、公共の秩序を乱した外国人を国外に追放し、自由のために戦う外国人の受入れ手続を簡素化する。大企業の差別行為立証調査²³を行い、結果を公開する。普遍的国民奉仕 (service national universel)²⁴を拡大し、また、予備役志願者²⁵に対して、年間 2,500 ユーロの学費を 5 年間支給する。

(ii) 共和国の価値と法律

憲兵²⁶及び治安警察を増員し、公共の場におけるハラスメントである「ストリートハラスメント」に科す罰金を 3 倍に増額する。2027 年までに行政官及び司法職員を増員し、特定の軽罪 (délit) の告訴をオンライン化する。イスラーム原理主義に対抗するために、原理主義の団体及びモスク並びに違法な学校の閉鎖、原理主義の説教師の追放、外国人の資金調達の管理を継続する。サイバー犯罪対策として、詐欺の可能性のあるサイトへのアクセスに対するユーザーへの警告、1,500 人のサイバーパトロール採用、相談窓口設置を行う。

(iii) 民主主義と主権

軍事力強化のために、国内総生産の 2%を軍事費に充てるという目標の継続、戦闘機の搭乗員の増員、攻撃用原子力潜水艦及び多目的装甲車の増強、インターネット空間を含む国土全体における脅威への対策²⁷を進める。サイバー対策及び支援を強化するために、国家情報システム・セキュリティ機構 (Agence nationale de la sécurité des systèmes d'information)²⁸の財源を増額する。また、情報を得る権利に関する全国会議 (États généraux pour le droit à l'information) を立ち上げる。エネルギー的、技術的及び戦略的自律性により、ヨーロッパの主権を確保する。

²² 2021 年 5 月に導入された、15 歳から 18 歳までの全ての若者を対象とする、文化的な経験や商品の購入に使用できるクーポン。スマホ又はパソコンに専用アプリをダウンロードすると、15 歳は 20 ユーロ、16 歳及び 17 歳は 30 ユーロ、18 歳は 300 ユーロを使用できるようになる。“Qu'est-ce que le pass Culture et comment en bénéficier ?” 2022.1.12. Service-Public.fr website <<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F34959>>

²³ 性別、出自又は障害に関連する、処罰され得るあらゆる形態の差別行為の存在を明らかにするための法律行為。

²⁴ 15 歳から 17 歳までの若者を対象とする、共和国の基盤を伝え、国民の団結を強化し、若者の社会への参入を促進するためのプログラム。内容は、①居住地以外の県における 2 週間の共同生活 (séjour de cohésion) 及び 2 年間で 84 時間以上のボランティア活動 (mission d'intérêt général) で、参加にかかる費用は、全て国が負担する。“Le service national universel.” Site snu.gouv.fr website <<https://www.snu.gouv.fr/le-service-national-universel-29>>

²⁵ フランスの予備役は、軍人経験の有無に関わらず、フランス国籍を有する 17 歳以上の者であれば誰でも志願できる。“La réserve militaire.” Gouvernement.fr website <<https://www.gouvernement.fr/risques/la-reserve-militaire>>

²⁶ 国防省所属の軍事職団で、特に行政警察・司法警察の任にあたる。市町村常駐の県憲兵隊 (gendarmerie départementale) 及び国土全域の秩序を維持する機動憲兵隊 (gendarmerie mobile) がある。中村ほか監訳 前掲注(15), p.213.

²⁷ 電磁波兵器、戦闘車用の光学迷彩、水中ドローン、極超音速ミサイル、宇宙からの監視用の超小型衛星等。

²⁸ 首相府防衛・国家安全総局 (Secrétariat Général de la Défense et de la Sécurité Nationale) の下に設置されているサイバーセキュリティを担当する組織で、行政や企業への専門家の派遣又はサイバー攻撃に対する監視、警告及び対応を行う。“L'ANSSI en un coup d'œil.” Agence nationale de la sécurité des systèmes d'information website <<https://www.ssi.gouv.fr/agence/missions/lanssi-en-un-coup-doeil/>>